

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：82674

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00959

研究課題名（和文）多世代型居場所・交流プログラムの優良事例の検証と研修プログラムの開発

研究課題名（英文）Intergenerational Space and Programs: Study of Good Practices and Development of Training Program

研究代表者

倉岡 正高（Kuraoka, Masataka）

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員

研究者番号：50596848

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：多世代型の居場所及びプログラムに関して、全国の466事例をレビューし、95の好事例に対して郵送調査を実施した。83事例の回答を分析した結果、多世代型の取組においては一定の活動頻度があることが継続年数の長さとの関係していることなどを明らかにした。また、28の好事例を対象にインタビュー調査を実施した結果、運営者が明確な活動のビジョンを持っていること、そこに通う人が他の参加者に何が出来るのかを意識して運営していること、情報の共有、改善点の検証が習慣化されていることなどが明らかになった。これらの結果をもとに多世代型の居場所づくりの研修プログラムと教材を制作し、現地研修やオンライン研修を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多世代型の取組は近年増加はしているものの、全国の好事例に関する具体的な調査がなかったことから、コロナ禍直前の事例やそれら事例の傾向などについて実態が把握できたことは学術的な意義があると考えられる。また、介護予防・フレイル予防対策においても、通いの場や居場所の多様性が求められており、様々な世代が関わる居場所を地域の中で立ち上げたり、継続させる支援の必要性がある。そうした支援を担う専門職等の育成に必要な研修プログラムや教材が出来たことによって今後様々な自治体でそれらを活かした研修が展開されることが期待される。

研究成果の概要（英文）：Regarding multi-generational spaces and programs, we reviewed 466 cases nationwide and conducted a mail survey for 95 successful cases. Through analyzing the responses from 83 cases, we revealed a correlation between the duration of multi-generational initiatives and a consistent level of activity frequency. Additionally, based on interviews conducted with 28 successful cases, we found that effective operations involved administrators having a clear vision for the activities, conscious efforts to facilitate participant engagement, habitual information sharing, and the examination of areas for improvement. Building upon these results, we developed training programs and educational materials for creating multi-generational spaces and conducted on-site and online training sessions.

研究分野：社会教育

キーワード：多世代 世代間交流 通いの場 居場所

## 1. 研究開始当初の背景

ダブルケア(相馬&山下,2016)と言われる家族の多問題を抱え、少子高齢社会に伴い深刻化する介護保険費や医療費など社会保障費の増大により国や地方自治体の財政は悪化している。また、世代間格差や世代間ギャップと言われる高齢者世代と若者世代が受ける恩恵や負担に対する批判も顕在化している。これらの問題を解決するための方策として、世代間交流プログラムは、これまで実践や研究においてその意義と有効性を示してきた。

世代間交流プログラムの優良事例でもある米国の高齢者ボランティアによる教育支援プログラム、Experience Corps (EC) は、EC 参加高齢者や支援を受ける児童への効果として、記憶機能の向上(Carlson,2008)や、ジェネラティビティ(次世代継承観)の意識の向上(Gruenewald,2015)などが報告されている。日本国内の好事例としては、EC をモデルにした高齢者ボランティアによる絵本の読み聞かせ習得プログラム(REPRINT)がその代表である。地域において絵本の読み聞かせ活動を行った高齢者は、健康度自己評価、社会的サポートネットワーク、体力指標の一部に改善がみられた(藤原他,2006)。読み聞かせを1年以上定期的に受けた児童は、そうでない児童に比べて高齢者一般に対するイメージが良好に維持されたこと(藤原他,2007)や、中学進学後に地域活動への参加意向が高いことを示した(村山他,2012)ことなどがこれまで報告されている。

こうした好事例は存在しながらも、世代間交流の事例が広がっていない現状もある。藤原(2012)は、そうした現状について、世代間交流プログラムの普及を阻害する要因として、世代間の確執、交流の必要性の希薄さなどの環境的要因や、企画運営上の負担を指摘している。世代間交流は関心が高いにもかかわらず、必ずしも計画どおり、期待どおり行われていない現状も報告されている(村山ほか 2013)。新しいプログラムの多くは1から2年以上続かないという報告もある(Gigliotti et al., 2005)。また、内閣府の平成25年「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によると、若い世代との交流への参加意向と実際の参加のギャップがあり、世話的リーダーの存在の必要性があげられている。さらに、高齢者ボランティアによる世代間交流プログラムにおいて、健康課題を持つ高齢者であっても活動を継続できるような体制や研修の必要性も指摘されている(野中ほか 2013)。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、全国の多世代型居場所・交流プログラムの優良事例を精査し、多世代型居場所や交流プログラムに必要な要件を検証すること、そしてその運用や支援に必要な人材育成方法を開発し検証することにある。これまで世代間交流を対象にした研究は、単一プログラムによる効果評価や、運営面での課題や環境要因に焦点があてられたものが多い。本研究の独自性は、プログラムそのものの妥当性や、その居場所や交流プログラムが目的とするものにあった設計になっているのかを検証することにある。社会課題解決のためのツールとして確立されるためには、プログラム内容そのものが客観的な枠組みと評価尺度により確立される必要があることから、全国の事例収集とその検証という構想に至った。

### 3. 研究の方法

#### 研究1：全国優良事例郵送調査

全国での世代間交流の事例を、報告書、学術論文、新聞記事等から収集する。健康福祉をテーマとする取り組みは、研究代表者及び研究連携者（藤原佳典、村山陽）を中心に、生涯学習やまちづくりをテーマにする取り組みについては研究分担者（齊藤ゆか）が担当する。海外の事例も参照するため、GUの協力のもと、優良事例に関する情報を収集する。国内の300事例を抽出し、郵送調査を実施する。評価項目としては、活動年数、活動の頻度、組織構成人数、構成メンバーの世代、参加者の世代、参加者の変化、連携組織、具体的なプログラム内容、プログラムの交流の深さ、世代ごとの平均参加者数、プログラム運営上の課題、世代間交流行動尺度（村山,2011）とする。

#### 研究2：訪問聞き取り調査

研究1に協力が得られた事例から優良30事例を抽出し、それらの事例に関する2次調査（訪問聞き取り調査）を実施する（研究代表者・分担者・連携者）。この調査では、優良事例の代表する者、担当行政職員や施設職員等も合わせて対象とする。各事例の具体的な目的や内容、参加者の交流の状況やプログラムの自己評価、さらには抱えている課題や障害について把握し、研修プログラムの開発に反映する。調査をもとに、効果的なプログラムの企画から運営及び評価に至るプロセスをテキストマイニング手法による分析も行い、多世代型居場所・交流プログラムの優良事例としての要因を検証する。

#### 研究3：人材育成プログラムの開発と実施

研究1及び2の分析結果をもとに、「多世代型居場所、交流プログラム運営マニュアル(仮称)」を制作する。同マニュアルを用いて、2つの自治体にて、行政職員（保健師等）及び専門職、NPO等を対象に、多世代型居場所・交流プログラムの企画から運営、評価について実地研修プログラムを開発し、実施する。研修の事前事後で研修効果も検証する。

この結果をもとに、オンライン教材開発の実績のあるNPO法人の協力のもと、研修内容が閲覧可能なオンライン研修プログラムを開発する。また、導入したい多世代型居場所・交流プログラムを、全国の優良事例を参考にしながら目的別で選び、ステップごとにプログラム作りから評価を可能にする多世代型事業導入アシストウェブシステムを開発する。

### 4. 研究成果

#### (1) 全国の事例調査（郵送調査）

【方法】1999年から2018年の間に新聞、専門誌等で紹介された全国の多世代型居場所・交流プログラムの事例より抽出した365事例のうち連絡先が判明した95事例に対して郵送調査を実施し、回答のあった83事例（主な活動内容として高齢者支援29%、まちづくり21%、子育て支援7%、その他障害者支援、青少年支援、複合的な支援等30%、無回答13%）を対象に分析した。従属変数は多世代型居場所・交流プログラムの活動継続年数（回答は5段階：1年未満、1年以上3年未満、3年以上5年未満、5年以上10年未満、10年以上）であり、10年以上を5点、1年未満を1点としてそれぞれ1点から5点を配点した。独立変数として、「活動の参加者数」

「活動の頻度」、「活動の箇所数」、「活動の参加者世代の多様性」を用い、強制投入法による重回帰分析により検証した。

【結果】「活動継続年数」を従属変数とし、「活動の参加者数」、「活動の頻度」、「活動の箇所数」、「活動の参加者世代の多様性」を独立変数とした重回帰分析により解析した結果、表1のとおり有意なモデルが得られた（ $F(4,68)=5.91$ ,  $p<.001$ , Adj.

表1 活動継続年数と活動頻度の関係

	標準偏回帰係数 ( )	相関係数 (r)
活動箇所数	.02	.10
世代の多様性	.11	.16
活動の参加者数	.14	.19
活動頻度	.45 ***	.47 ***
重相関係数	.51 ***	
$R^2$ (調整済)	.21	

$R^2=.21$ )。このモデルにおいて、活動頻度 ( $\beta=.45$ ,  $p<.001$ ) が最も継続年数に寄与していた。

【結論】多世代型の居場所・交流プログラムの活動の頻度が、参加する世代の多様性、参加者数、場所の数より、継続年数に寄与している可能性が示された。一方、活動の頻度の多さは、その活動を実施する体制や実施場所の環境などにも左右される要素であり、ある程度の頻度で活動が出来るということは今回分析出来なかった資金面の充足程度等の要因により継続が可能になっている可能性もある。多世代型の居場所や交流プログラムを継続的に実施するには、それらの活動が一定以上の頻度で行われることが重要であり、参加者数や世代の多様性等は継続年数に直接関係していないことが示唆された（日本世代間交流学会示説発表 2022 年）。

## (2) 全国の事例調査（インタビュー調査）

【目的】介護予防やフレイル予防、地域づくりにおいて、多様な主体との連携や、多世代を巻き込んだ通いの場や居場所づくりが注目されているが、多世代型の取組は、これまで運営上の弊害や課題が報告されている。本研究では、多世代型の居場所やプログラムの運営者の聞き取り調査から、どのような視点で運営しているのかを明らかにし、研修教材の開発などの参考にする。

【方法】全国の多世代型の居場所やプログラムに関する事例について、1999年から2018年の間、各種新聞、雑誌、報告書等の文献で「多世代型」「世代間交流」をキーワードに検索し365事例の記事を抽出した。365事例の内容を精査した後、特に好事例と考えられる95事例に郵送調査を行い、訪問調査への協力を依頼した。うち承諾を得た28事例について、2020年1月から3月に訪問インタビューを実施した。インタビュー内容をテキスト化し、コーディングによる分析を行った。

【結果】多世代型居場所やプログラムの運営について以下のようなポイントが示された。第1に、代表者や運営者が明確な多世代型の場や活動のビジョンや目的を持っており、交流や

図1 運営者の視点のポイント

- ① 代表者や運営者が明確な多世代型の場や活動のビジョンや目的を持っており、交流やプログラムの実施が目的ではなく、その先にある住民の幸福や健康、助け合いの気持ちの醸成などを見据えた運営をしている。
- ② 運営が参加者自らや参加者同士の行動を待つ姿勢を運営スタッフ間で徹底し、そこに通う人が他の参加者に何が出来るのかを意識して運営している。
- ③ 日々の活動や定期的な振り返りの中で、ビジョンや目的の確認、参加者の発言や行動に関する情報の共有、改善点の検証が習慣化されていた。

プログラムの実施が目的ではなく、その先にある住民の幸福や健康、助け合いの気持ちの醸成などを見据えた運営をしている。第2に、運営が参加者自らや参加者同士の行動を待つ姿勢を運営スタッフ間で徹底し、そこに通う人が他の参加者に何が出来るのかを意識して運営している。第3に、日々の活動や定期的な振り返りの中で、ビジョンや目的の確認、参加者の発言や行動に関する情報の共有、改善点の検証が習慣化されていた。また、インタビューでは、多世代型の取組

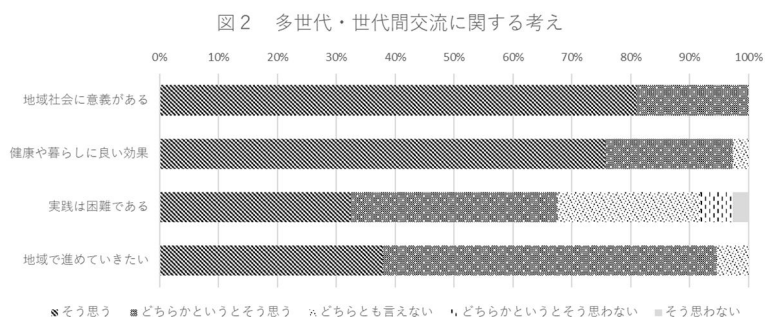
に対する財政的な援助の不足、また前述のポイントを理解し実践するスタッフの養成の難しさ、地域の多世代型の取組に対する関心の低さなどが課題として指摘された。

【結論】多世代型の居場所やプログラムの運営は、多くの地域活動と共通している運営ポイントの他に、多世代型ならではの特徴が見られた。特に、多様な参加者がその居場所やプログラムでの時間や他者との交流を体験することによって、子どもであっても高齢者であってもお互いに教えたり教えられる関係性を通して成長するかの視点が重要である。一方、こうした視点を備える教育は、紙媒体のマニュアルもより実践的で動画などを活用した研修プログラムの必要性が示唆された（日本公衆衛生学会総会示説発表 2022 年）。

### （3）人材育成のプログラム開発

多世代型の居場所及びプログラムづくりに関する研修プログラムを制作した。研修内容としては、「多世代型の取組の背景や意義」、「企画」、「運用」、「評価」の4コースから構成され、多世代や世代間交流に関して、研究と実践の分野それぞれの知見から多角的に学習できるものとした。実践的な要素としては、実践者のインタビュー動画、海外の事例などの紹介動画も含めることによって、研修後の実践につながるように工夫した。研修は、実地版とオンライン版にて製作及び実施し、アンケートによる評価を行った。実地版研修については、地方自治体及び民間団体にて実施した。図2は地方自治体Aで実施した結果である。

37名の受講生の回答結果から、意義や効果に肯定的な回答が多いものの、実践の難しさを示した結果となった。また、都内自治体介護予防担当者向け研修の多世代型の



居場所づくりに関する研修にて、本研究事業で制作した研修コンテンツを一部活用し、本研究の目的でもあった自治体の幅広い職種が受講する研修においても、肯定的な評価を得られた。オンライン版の研修コンテンツは、世代間交流を推進する非営利活動法人のウェブサイト上に設置し、研究事業終了後も継続的に維持されるようにした。

また、多世代型の居場所づくりに関するマニュアル作成を実施した。このマニュアルは特に介護予防・フレイル予防の分野にてニーズが高まっている多世代型の居場所づくりを担う専門職や行政職員に役立つ内容とした。本研究事業で得られた知見は、各種学会での発表をとおして多世代型の居場所やプログラムに関する理解が広まったと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 倉岡正高, 藤原佳典	4. 巻 5
2. 論文標題 多世代を巻き込む地域づくり～多様な連携による新しい価値観の共有～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 老年科	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nemoto, Y., Nonaka, K., Kuraoka, M. et al	4. 巻 22
2. 論文標題 Effects of intergenerational contact on social capital in community-dwelling adults aged 25-84 years: a non-randomized community-based intervention	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 MC Public Health	6. 最初と最後の頁 1815
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-022-14205-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Fujiwara Yoshinori, Nonaka Kumiko, Kuraoka Masataka et al.	4. 巻 19
2. 論文標題 Influence of "Face-to-Face Contact" and "Non-Face-to-Face Contact" on the Subsequent Decline in Self-Rated Health and Mental Health Status of Young, Middle-Aged, and Older Japanese Adults: A Two-Year Prospective Study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 2218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/15350770.2021.1952133	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 植田 拓也, 倉岡 正高, 清野 諭, 小林 江里香, 服部 真治, 澤岡 詩野, 野藤 悠, 本川 佳子, 野中 久美子, 村山 洋史, 藤原 佳典	4. 巻 69
2. 論文標題 介護予防に資する「通いの場」の概念・類型および類型の活用方法の提案	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 497-504
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11236/jph.21-140	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村山 幸子, 小林 江里香, 倉岡 正高, 野中 久美子, 安永 正史, 田中 元基, 根本 裕太, 松永 博子, 村山 陽, 村山 洋史, 藤原 佳典	4. 巻 30
2. 論文標題 改訂版世代継承性尺度 (JGS-R) の作成と信頼性・妥当性の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 パーソナリティ研究	6. 最初と最後の頁 151-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2132/personality.30.3.6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 倉岡正高
2. 発表標題 多世代交流を促すコーディネーターなど人材育成手法
3. 学会等名 第78回公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉岡正高、野中久美子、村山幸子、根本裕太、田中元基、小林江理香、藤原佳典
2. 発表標題 多世代共創社会のまちづくり：助け合いを促す協議体の立ち上げと運営手法
3. 学会等名 第78回公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masataka Kuraoka
2. 発表標題 Designing Multigenerational Co-creation Community: Inside Look
3. 学会等名 Generation 's United 20th Global Intergenerational Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉岡正高,野中久美子,村山幸子,田中元基,根本裕太,小林江里香,藤原佳典
2. 発表標題 ジェネラティビティと精神的健康状態の関連について
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉岡正高,野中久美子,村山幸子,田中元基,根本裕太,小林江里香,藤原佳典
2. 発表標題 ジェネラティビティと世代間の信頼の関連について
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kuraoka M, Nonaka K, Murayama S, Tanaka M, Nemoto Y, Kobayashi E, Fujiwara Y
2. 発表標題 Older Adults' Perception of Generativity and Daily Activity in Japan
3. 学会等名 Gerontological Society of America (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉岡正高, 野中久美子, 安永正史, 藤原佳典
2. 発表標題 小学生のあいさつと高齢者に対するイメージの関連について
3. 学会等名 日本世代間交流学会
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 倉岡正高
2. 発表標題 多世代の交流の通いの場（タイプ ）
3. 学会等名 日本応用老年学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 倉岡正高, 藤原佳典
2. 発表標題 多世代型居場所・プログラムの仕組みと仕掛け：運営者の視点と課題
3. 学会等名 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 倉岡正高、藤原佳典
2. 発表標題 多世代型居場所・交流プログラムにおける継続年数に関する要因の検証
3. 学会等名 日本世代間交流学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 倉岡正高
2. 発表標題 持続可能な通いの場とは：多世代・民間企業連携の視点から
3. 学会等名 日本老年社会科学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kuraoka M.
2. 発表標題 Intergenerational Programs in Japan: Findings from 28 Intergenerational Programs
3. 学会等名 Generations United 's 2021 Virtual Global Intergenerational Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Kuraoka M in M.Kaplan, L.L.Thang, J.Hoffman, & M.Sanchez(Eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 350
3. 書名 Intergenerational Contact Zones: Place-based Strategies for Promoting Social Inclusion and Belonging	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	齋藤 ゆか (Saito Yuka) (20406747)	神奈川大学・人間科学部・教授  (32702)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------